



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社J-オイルミルズ 上場取引所 東大
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎田 純和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 立見 健一 TEL (03)5148-7100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	42,840	△3.9	1,122	△34.5	1,193	△29.9	482	△50.4
22年3月期第1四半期	44,602	△24.1	1,714	△49.7	1,703	△50.8	973	△50.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.89	—
22年3月期第1四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	141,786	65,726	46.4	393.71
22年3月期	144,726	66,555	46.0	398.67

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 65,726 百万円 22年3月期 66,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	1.9	3,000	△30.0	2,900	△30.4	1,100	△50.6	6.58
通期	183,000	3.5	7,500	2.5	7,300	3.3	3,500	3.7	20.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	167,542,239株	22年3月期	167,542,239株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	603,839株	22年3月期	601,214株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	166,939,268株	22年3月期1Q	167,021,873株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等により景気の持ち直し傾向があるものの、欧州経済の悪化懸念、デフレ、雇用情勢の悪化懸念等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、中国による旺盛な輸入需要が下値を支える一方で、ブラジル・アルゼンチン産大豆の史上最高を記録する豊作と米国産大豆の順調な作付け・生育によって上値も限られ、4月下旬に1ブッシェル当たり10米ドル付近に上昇した他は、1ブッシェル当たり9米ドル半ばを中心とした狭い値幅で推移しました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、中国による菜種輸入制限措置が影響し、4-5月は、1トン当たり380加ドル付近で低迷して推移しましたが、6月に入るとカナダ産地が過剰降雨に見舞われて作付け放棄・生育遅延の懸念が台頭したことにより、1トン当たり430加ドルを越えて急上昇し、そのまま6月末を迎えました。

以上のような原料相場の高止まり・上昇に加えて、連産品であるミール相場の低迷により搾油採算が大幅に悪化する環境の下、当社は、コスト上昇に見合った価格を実現するため油脂製品価格の改訂を表明し、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、景気低迷の中、所期の成果をあげるには至っておりません。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高428億40百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益11億22百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益11億93百万円（前年同期比29.9%減）、四半期純利益4億82百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、報告セグメントを「製油事業」「その他」に区分するとともに、従来「製油関連事業」に含めておりました飼料・コーンスターチ・加工澱粉等の製造・加工・販売は「その他」へセグメントの組替えを行っております。

また、セグメント別の業績の前年同期比増減率につきましては、組替え後のセグメントにより、参考値として記載しております。

当第1四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

（製油事業）

油脂部門においては、家庭用油脂は、消費者の内食回帰による市場拡大傾向は鈍化しましたが、前年同期並みの販売数量を維持しました。ごま油・オリーブオイル等の風味油市場は好調を維持する中、「AJINOMOTO香りしっかり調合ごま油」他の新商品を投入する一方、販促活動により順調な販売となりました。

業務用油脂は、一層のコスト削減をすすめる顧客に対応すべく、『長く使える』をコンセプトとした特許製法による「長調得徳」シリーズを中心に積極的な拡販活動をし、販売数量は堅調に推移しました。

加工用油脂は、食品メーカー向けの需要減退が影響し、前年同期を下回る販売数量となりました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは依然続く市場低迷により前年同期を下回る販売数量となりましたが、業務用マーガリンは大手製パンメーカー向けや食品メーカー向けを中心に順調に推移しました。

油糧部門においては、大豆・菜種ミールが配混合肥飼料での高配合率を維持しており、また、搾油量が増加したことも影響し、販売数量は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は393億19百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は17億95百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、糖化用コーンスターチの需要減少と食品用タピオカ澱粉の販売不振が影響し、販売数量・売上高ともに前年同期を下回ったものの、コーンスターチを適正な販売価格に維持する等、前年同期より収益は改善しました。

飼料部門においては、依然続く酪農家戸数と乳牛頭数の減少、とうもろこし等の原料価格下落に伴う製品価格の値下げ等により、売上高は前年同期をやや下回りましたが、原料コスト見直し等により収益は改善しました。

健康食品部門においては、百貨店での健康食品店舗の閉鎖、ドラッグストアでの健康食品の販売不振、競争激化等の厳しい販売環境の中、グルコサミン・ブルーベリー商品群の拡販政策により、売上は前年実績を確保しました。ビタミンK2 (MK-7) は、国内販売の好調と海外販売の商流変更に伴う在庫需要により、売上高は前年同期を大きく上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、米国景気の回復傾向に合わせて、米国主要顧客へ拡販努力を行う等により、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界での新設住宅着工数の長引く低迷、石油化学系原料の値上げによるコスト増加等、大変厳しい環境となりましたが、積極的な営業活動等により、販売数量は前年同期を上回り、売上高は微増となりました。

以上の結果、その他の売上高は35億21百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億71百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ29億39百万円減少し、1,417億86百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が22億3百万円、受取手形及び売掛金が14億44百万円、投資有価証券が6億68百万円であります。主な増加は、有価証券が9億99百万円、商品及び製品が4億13百万円、原材料及び貯蔵品が9億77百万円であります。

負債は、前期末と比べ21億10百万円減少し、760億60百万円となりました。主な減少は、借入金合計が14億51百万円、未払法人税等が22億71百万円であります。

純資産は、前期末と比べ8億28百万円減少し、657億26百万円となりましたが、自己資本比率は0.4%増加しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ12億3百万円減少し、78億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億54百万円を計上し、売上債権の減少14億44百万円、仕入債務の増加12億69百万円、たな卸資産の増加13億92百万円、法人税等の支払額22億8百万円などにより、21億65百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより11億76百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払により21億93百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降も国内景気は厳しい状況が続くものとみられ、製油産業においても原料相場の上昇やミール相場の低迷による搾油採算の悪化が続くものと予想されます。このような厳しい環境下ではありますが、当社はコスト上昇に見合った適正価格実現に向けて全力をあげて取り組んでまいり所存であります。従いまして、当期の業績予想に関しては前回（平成22年5月13日）発表の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は322百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は384百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828	8,032
受取手形及び売掛金	33,342	34,787
有価証券	2,001	1,001
商品及び製品	12,575	12,161
原材料及び貯蔵品	16,579	15,602
繰延税金資産	1,622	1,738
その他	1,892	2,326
貸倒引当金	△16	△36
流動資産合計	73,825	75,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,391	12,405
機械装置及び運搬具（純額）	20,459	20,369
土地	20,700	20,700
建設仮勘定	690	1,091
その他（純額）	1,737	1,688
有形固定資産合計	55,979	56,254
無形固定資産	716	780
投資その他の資産		
投資有価証券	9,522	10,190
長期貸付金	467	506
繰延税金資産	332	315
その他	1,093	1,215
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	11,264	12,077
固定資産合計	67,961	69,112
資産合計	141,786	144,726

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,986	14,716
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	2,849	2,879
未払法人税等	63	2,334
未払消費税等	94	235
賞与引当金	359	894
役員賞与引当金	13	45
製品回収引当金	—	4
その他	13,965	12,958
流動負債合計	48,471	49,210
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,946	13,367
繰延税金負債	4,039	4,296
退職給付引当金	2,894	2,933
役員退職慰労引当金	200	273
環境対策引当金	118	117
長期預り敷金保証金	2,035	2,072
その他	1,353	900
固定負債合計	27,588	28,961
負債合計	76,060	78,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	22,723	22,908
自己株式	△207	△206
株主資本合計	64,149	64,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	2,159
繰延ヘッジ損益	△126	69
為替換算調整勘定	△7	△7
評価・換算差額等合計	1,577	2,220
純資産合計	65,726	66,555
負債純資産合計	141,786	144,726

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	44,602	42,840
売上原価	36,628	35,564
売上総利益	7,973	7,276
販売費及び一般管理費	6,259	6,154
営業利益	1,714	1,122
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	87	84
持分法による投資利益	68	55
雑収入	11	43
営業外収益合計	172	187
営業外費用		
支払利息	154	93
雑支出	28	22
営業外費用合計	182	115
経常利益	1,703	1,193
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	4	21
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産除却損	40	139
固定資産売却損	0	1
会員権評価損	0	0
リース解約損	4	4
製品回収関連損失	22	—
環境対策引当金繰入額	21	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
特別損失合計	89	460
税金等調整前四半期純利益	1,617	754
法人税、住民税及び事業税	501	15
法人税等調整額	142	256
法人税等合計	644	271
少数株主損益調整前四半期純利益	—	482
少数株主利益	—	—
四半期純利益	973	482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,617	754
減価償却費	1,671	1,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△194	△534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△32
受取利息及び受取配当金	△92	△88
支払利息	154	93
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△55
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	40	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
売上債権の増減額 (△は増加)	2,941	1,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	859	△1,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,399	1,269
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,213	794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△400	△141
その他	290	389
小計	9,449	4,397
利息及び配当金の受取額	142	119
利息の支払額	△195	△143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,869	△2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,527	2,165

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,269	△1,037
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△17	△67
無形固定資産の取得による支出	△110	△66
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△240	△0
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,717	△1,426
リース債務の返済による支出	△98	△100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△668	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△2,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,396	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	15,331	9,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,728	7,828

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,067	3,435	44,502	—	44,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	41,069	3,435	44,504	(2)	44,502
営業利益	2,765	82	2,847	(1,133)	1,714

- (注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質・及び社内管理単位を考慮して行っています。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、製油事業としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,319	3,521	42,840	—	42,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	10	66	(66)	—
計	39,375	3,531	42,907	(66)	42,840
セグメント利益	1,795	171	1,967	(845)	1,122

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△845百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。